

アジア研究教育ユニット（世界展開力・特別経費）2014 年度教育研究報告書

事業課題名	非常勤講師による講義 経営組織の社会学
代表者名	伊藤公雄
事業概要 (600 字程度)	<p>産学協同の視点から、グローバル化する日本企業の現場からゲストスピーカーを招いて、特にアジア地域での経済活動や CSR の現状、産業組織の実態についてオムニバス方式による講義と、その後の質疑によって授業を構成した。</p> <p>これまで京都大学文学研究科においては、こうした産学連携型の講義はほとんどみられず、参加した大学院生および学生にとって、産業界の実態を理解する上でも、また、個々人の将来設計を考える上でも、きわめて効果的な講義となった。</p> <p>アジアからの留学生の参加も多く、また、社会人経験者の受講生も交えて、日本人大学院生、学生とともに意義のある講義となった。</p>
成果の概要 (800 字程度)	<p>「経営組織」は社会全体という大きなシステムのなかの、重要なサブシステムの一つである。現在の社会では種々ある経営組織を代表するものは「企業」と言える。このことは社会で生活するのに必要な「モノ」と「サービス」の供給の大きな部分を「企業」と言う「経営組織」が担っていることから明らかになる。社会そしてそれを構成する人々の意識は時代とともに変化していく。社会の中の「経営組織(企業)」はある時はその変革を引き起こす原動力に、またある時にはその変革に対応(適応)して自らを変化させる。社会の変化に適応出来ない時、その経営組織は存続して行くことが出来なくなる。それは自然界における「自然淘汰」の作用と類似している。その変化の方向は大きく言えば「経営組織を取り巻く各種の(利害)関係者と如何にして良好な関係を築き続けるか」と言える。顧客・取引先・株主・従業員・地域社会といった「経営組織を取り巻く(利害)関係者は、個々の点では利害が対立することがあるが、大きな観点では利害が一致する(たとえば企業の存続発展といった点)。これらの利害関係者間の調整を行い、そして「良好な関係」を継続的に構築していくには「対話」と言う方法が欠かせなくなってくる。企業が社会の変化人々の意識の変化に如何に対応してきたのか、またこの利害関係者との調整が如何に行なわれてきたのかを考え、今後はどのような方向に進むべきかを考える機会となった。</p>